

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札を電子調達システム（G E P S）で行う対象案件です。

令和2年7月31日

分任支出負担行為担当官

関東地方整備局

横浜国道事務所長 鈴木 祥弘

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 14

1 調達内容

(1) 品目分類番号 26

(2) 調達件名及び数量

横浜国道事務所管内で使用する高压電気

（電子調達システム対象案件）

①横浜国道事務所

契約電力169kW 予定使用電力量1,744,671kWh

②深見受電所

契約電力 83kW 予定使用電力量1,297,587kWh

③高島受電所

契約電力 67kW 予定使用電力量 846,204kWh

④八景島受電所

契約電力 11kW 予定使用電力量 188,850kWh

⑤吉野町・磯子共同溝(No.1)受電所

契約電力 36kW 予定使用電力量 94,155kWh

⑥吉野町・磯子共同溝(No.2)受電所

契約電力 13kW 予定使用電力量 69,636kWh

⑦金沢共同溝

契約電力 76kW 予定使用電力量 81,570kWh

⑧新杉田共同溝

契約電力 92kW 予定使用電力量 126,732kWh

(3) 調達件名の特質等 入札説明書による

(4) 使用期間 令和3年2月1日から

令和6年1月31日まで。

(5) 需要場所

①神奈川県横浜市神奈川区三ツ沢西町13-2

②神奈川県大和市深見西6-6-14

③神奈川県横浜市西区高島町2-1-16

④神奈川県横浜市金沢区八景島地先

⑤神奈川県横浜市磯子区磯子2丁目地先

⑥ 神奈川県横浜市南区睦町 2 丁目地先

⑦ 神奈川県横浜市磯子区新杉田町 7

⑧ 神奈川県横浜市磯子区新磯子町 33

上記需要場所の詳細は入札説明書による。

(6) 入札方法

入札書に記載する金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用電力量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ当局が別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定使用電力量に基づき算出した各月の対価の使用期間に対する総額を入札金額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、消費税及び地方消費税に相当する金額を含めて見積もった金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は 2 回を限度とする。なお、当該入

札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。

- 1) 不落随契に伴う見積依頼は、2回目の入札を行った者に対して行うものとする。
- 2) 見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。
- 3) 見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。

なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。

- 4) 何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。

(7) 電子調達システム（G E P S）の利用

- 1) 電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子認証（I Cカード）を取得していること。
- 2) 電子調達システムによりがたい場合は、

証明書等とともに紙入札方式参加願を提出すること。

2 競争参加資格

(1) 入札参加者に要求される資格

1) 基本的要件

① 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

② 令和01・02・03年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」で、A又はBの等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

なお、「競争参加者の資格に関する公示」（令和2年3月31日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。

③ 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされ

ている者（競争参加資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者を除く。）でないこと。

④ 証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑤ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑥ 分任支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。

2) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業の登録を受けていること。

3) 二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用、再生可能新エネルギーの導入及び

需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組並びに電源構成及び二酸化炭素排出係数の情報の開示に関し、入札説明書に記載する基準を満たすこと。

3 証明書等及び入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL、証明書等、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

政府電子調達システム（GEP S）

<https://www.geps.go.jp/>

〒221-0855

神奈川県横浜市神奈川区三ツ沢西町13-2

国土交通省 関東地方整備局 横浜国道事務所

経理課 上席専門職 村田 浩

TEL 045-316-3532 内線290

- (2) 紙入札方式による証明書等、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
上記(1)の問い合わせ先に同じ

- (3) 入札説明書の交付期間、交付場所及び交付方法

- 1) 入札説明書を電子調達システムにより交付する。交付期間は令和2年7月31日から令和2年10月12日までとする。

電子調達システムによる入札説明書のダウンロード方法については、次に記載する関東地方整備局ウェブサイトを参照のこと。

<https://www.ktr.mlit.go.jp/nyuusatu/index00000050.html>

- 2) やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、上記(1)に問い合わせること。受付期間は令和2年7月31日から令和2年10月9日までの土曜日、日曜日及び休日等(行政機関の休日に関する法律(昭和63年法律第91号)第1条第1項に規定する行政機関の休日(以下「休日」という。))を除く毎日、9時15分から18時00分まで(最終日は16時まで)とする。

- (4) 電子調達システムによる証明書等の提出期限、紙入札による証明書等の提出期限

令和 2 年 9 月 15 日 13 時 00 分

- (5) 電子調達システムによる入札書の提出期限、
紙入札による入札書の提出期限

令和 2 年 10 月 9 日 16 時 00 分

- (6) 開札の日時及び場所

令和 2 年 10 月 12 日 10 時 00 分

国土交通省 関東地方整備局 横浜国道事務所

4 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

- (3) 入札者に要求される事項

- 1) 電子調達システムにより参加を希望する
者は、証明書等を上記 3 (4) の提出期限まで
に、上記 3 (1) に示す URL に提出しなければ
ならない。

- 2) 紙入札方式により参加を希望する者は、
必要な証明書等を 3 (4) の提出期限までに、
3 (2) に示す場所に持参又は書留郵便等（書
留郵便及び「民間事業者による信書の送達

に関する法律」(平成14年法律第99号)第2条第6号に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便のうち、引き受け及び配達記録をした信書便をいう。)により提出しなければならない。

(4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札、証明書等に虚偽の記載をした者のした入札、入札に関する条件に違反した入札は無効とする。(入札説明書、関東地方整備局競争契約入札心得、関東地方整備局随意契約見積心得、一般競争入札(電子調達システム)に際しての注意事項参照)

(5) 契約書の作成の要否
要。

(6) 落札者の決定方法

予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者

とする。

(7) 手続きにおける交渉の有無
無。

(8) 詳細は入札説明書による。

5 Summary

(1) Official in charge of disbursement of
the procuring entity :

SUZUKI Yoshihiro General Manager of
Yokohama National highway Office,
Kanto Regional Deve-lopment Bureau.

(2) Classification of the products to be
procured: 26

(3) Nature and quantity of the products to
be purchased : High voltage Electricity
used in the Yokohama National highway
Office jurisdiction.

(4) Fulfillment period :

From 1 February, 2021
through 31 January, 2024

(5) Delivery place : as in the tender

documentation.

(6) acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
<https://www.geps.go.jp/>

(7) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

1) not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

2) have Grade AorB on "selling of products" in Kanto Koushinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency).

in the fiscal year 2019/2020/2021

3) not be under suspension of nomination

by Director-General of Kanto Regional Development Bureau from Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification to Bid Opening.

- 4) not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- 5) The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
- 6) have registered in accordance with Article 2-2, Electricity Utilities Industry Law.
- 7) Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing Co2 and

environmental impact.

(8) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for qualification : 13:00 15 September, 2020

(9) Time-limit for tender :

16:00 9 October, 2020

(10) Contact point for the notice :

MURATA Hiroshi Contract Section, Accounting Division, Yokohama National highway Office Kanto Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

13-2 Mitsuzawanishicho, Kanagawa-ku,
Yokohama-shi, Kanagawa-ken,
zip : 221-0855, Japan,

TEL 045-316-3532 ex. 290